

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	A						C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B 交付対象経費	B'	B''	B'''	B''''					
				国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	国のR4予算 分(交付限 度額⑦)					
		721,618	569,931	223,138	178,302	168,491	-	80,809	70,878			
1	Web会議等 環境整備事 業	705	705	705	-			-	-	①新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染拡大防止を図る観点より、Web会議用設備を整備することで市内外関係機関等とのWeb会議を利用できる環境を整える。 ②Web会議用設備整備に係る備品購入費 【スタンド付き液晶モニター(1台)】 会議室に設置し、10名程度の視聴の際に画面共有の資料が確認できるよう、75インチ程度の大型モニターを整備 【iPad(2台)】 画面共有で資料を確認する際に視認性が高くかつ、動画や資料を操作・保存するにあたりM1チップと256GB程度のストレージ搭載が望ましいため、iPad Pro又はiPad Airを整備 ③スタンド付き液晶モニター(1台)350千円×1.1=385千円 iPad(2台)145千円×2台×1.1=320千円 ④名取市	R4.4	R5.3
2	デジタル田 園都市国家 構想推進交 付金	16,142	6,456	6,456	-			8,071	1,615	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、所得・(非)課税証明書の取得をコンビニエンスストアでも可能とすることにより、庁舎窓口への来庁者を分散させるとともに、行政サービス環境の整備を図るため導入するもの。 ②コンビニ交付システム構築に係る費用等 ③コンビニ交付システム構築委託料一式 16,000千円 コンビニ交付クラウド利用料等 40千円×3月×1.1=132千円 コンビニ交付取扱手数料 10千円 ④名取市	R4.4	R5.3
3	デジタル田 園都市国家 構想推進交 付金	27,775	11,110	11,110	-			13,887	2,778	①届出書・申請書類の手書きの負担軽減、窓口における滞在時間の削減による密の回避により、コロナウイルス対策を図る。 ②システムハードウェア、構築等 ③事前システム構築費 20,350千円 業務端末購入費 6,600千円 システム利用料 825千円 ④市民課窓口に来庁する市民等・市民課窓口	R4.4	R5.3

No.	交付対象事業の名称	A						C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B									
			交付対象経費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	B'' 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	B'''' 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	B'''''' 国のR4予算 分(交付限 度額⑦)					
4	ワクチン集団接種時タクシー利用券交付事業(障がい者)	240	240	240	-		-	-	①交通弱者となる可能性の高い障がい者に対し、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合、1回1,200円分のタクシー券を交付し、移動手段を確保することで、新型コロナウイルスワクチン接種環境の整備を図る。 ②タクシー利用に係る助成金 ③1,2千円×200人(利用見込み者数)=240千円 ④新型コロナウイルスワクチン集団接種会場に会場した障がい者手帳を所持している市民(200人(利用見込み者数))	R4.4	R5.3	
5	ワクチン集団接種時タクシー利用券交付事業(高齢者)	1,020	1,020	1,020	-		-	-	①交通弱者となる可能性の高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合、1回1,200円分のタクシー券を交付し、移動手段を確保することで、新型コロナウイルスワクチン接種環境の整備を図る。 ②タクシー利用に係る助成金 ③1,2千円×850人(利用見込み者数)=1,020千円 ④新型コロナウイルスワクチン集団接種会場に会場した65歳以上の市民(850人(利用見込み者数))	R4.4	R5.3	
6	防犯カメラ設置事業(保育所、児童センター)	5,665	5,665	5,665	-		-	-	①集団感染リスクの高い保育所及び児童センターへカメラ付きインターホン及び防犯カメラを設置し、職員が来訪者と非接触で応答することで感染リスクを低下させる。 ②設置工事費 ③インターホン @110千円×(保育所3台+児童センター11台)=1,540千円 防犯カメラ @275千円×(保育所4台+児童センター11台)=4,125千円 ④市内公立保育所3施設(増田、名取が丘、ゆりが丘)、児童センター11施設	R4.4	R4.6	
7	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育所、児童センター)	3,473	3,473	3,473	-		-	-	①新型コロナウイルス感染症対策として、保育所、児童センター入口へ非接触型温度計を設置し、来訪者の体調確認を迅速に行う。また、密を防ぐため、スポットクーラー及び大型循環送風機を配備し、夏季に遊戯室(ホール)を利用できる環境を整える。 ②非接触型体温計、スポットクーラー等の購入に係る経費 ③非接触型温度計@102,355円×16台=1,638千円 スポットクーラー@121千円×11台=1,331千円 大型循環送風機@42千円×12台=504千円 ④非接触型温度計:公立保育所3施設、公設民営保育所1施設、公設民営小規模保育所1施設、児童センター11施設 スポットクーラー:児童センター11施設 大型循環送風機:児童センター9施設	R4.4	R4.6	

No.	交付対象事業の名称	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B								
			交付対象経費	B'	B''	B'''					
			国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)	国のR4予算分(交付限度額⑦)	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)			
8	サイクル ツーリズム 推進事業	4,500	2,250	2,250	-		-	2,250	①コロナ禍の中、密を避けることが出来るアクティビティとしてサイクリングが注目されている。当市には自転車に特化した施設や市内周遊コースも要していることから、サイクリング感心層やサイクリスト向け効果的なプロモーションを行い観光誘客に繋げる。 ②事業実施に係る委託料 ③宿泊プラン造成事業2,500千円 情報発信用ホームページ1,000千円 市内周遊コース利用促進事業1,000千円 ※その他財源:宮城県市町村振興総合補助金2,250千円 ④名取市	R4.4	R5.3
9	名取・仙台 域内周遊宿 泊キャン ペーン事業	6,900	6,900	6,900	-		-	-	①コロナ禍で旅行意欲が高まっている市民によるマイクロツーリズムを促進するため、市内や周辺の観光拠点を自転車で周遊しSNSでの情報発信をしていただいた方を対象に、抽選で景品を贈呈する。名取市や周辺地域の観光需要の取り込みを図りつつ、自転車による観光地周遊の定着を促す。 ②事業実施に係る委託料 ③周遊企画(スタンプラリー等)実施3,000千円 当選景品2,400千円 体験イベント実施費用1,500千円 ④名取市	R4.4	R5.3
10	救急搬送業 務の感染予 防対策事業	3,093	3,093	3,093	-		-	-	①新型コロナウイルス感染症の患者(疑い含む)の救急搬送(移送)業務において、救急隊員の感染予防対策の強化を図るため、資機材等を整備する。 ②感染予防対策強化を図るための資機材等の購入に係る経費 ③現場で使用した感染防止衣のオゾン・紫外線殺菌庫1台 748千円 救急車内陰圧シールド 4台 421千円×4台×1.1≒1,853千円 消毒用アルコール 1080 単価21.9千円×6本(1本180)×1.1≒145千円 N95マスク 2,251枚 単価140円×2,251枚×1.1≒347千円 ④名取市消防署救急隊員 施設:消防署、救急車	R4.4	R4.6
11	避難所用資 機材購入費	1,500	1,500	1,500	-		-	-	①コロナ禍において災害発生時の密を避ける観点から、より多くの避難所開設が求められており、また、避難所内において健常者と発熱避難者を区分する必要があることから、避難所において不足するトイレを補充するトイレ用薬剤が一部不足するため、必要数を整備するもの。 ②トイレ薬剤購入費 ③10,000回×150円=1,500千円 ④トイレ薬剤が不足している指定避難所等(市内小中学校、義務教育学校を除く指定避難所・指定緊急避難場所及び市役所(予備))へ備蓄	R4.4	R4.6

No.	交付対象事業の名称	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B								
			交付対象経費	B'	B''	B'''					
			国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)	国のR4予算分(交付限度額⑦)	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)			
12	防犯カメラ設置事業(小中学校)	7,500	7,500	7,500	-		-	-	①感染症拡大防止の観点から三密を避けるため、学校施設内での児童生徒の状況を把握し、即座に対応できるよう監視カメラを設置するもの。特に、登下校時は児童生徒が集中し、密集・密接状態になり、感染リスクが高い昇降口付近に監視カメラを設置の上職員室でモニターを確認し、児童生徒が密集・密接状態になった場合に校内放送等でソーシャルディスタンスを促し、感染リスクを低下させる。 ②監視カメラ及びモニターの設置費 ③1施設当たり500千円×15校=7,500千円 ④市内小学校10校、中学校4校、義務教育学校1校	R4.4	R4.12
13	学校非接触型体温検知器設置事業	1,535	1,535	1,535	-		-	-	①新型コロナウイルスの学校内での感染拡大防止のため、入口で来校者の体温を確認するもの。 ②サーマルカメラの購入 ③102.3千円(税込)×15校=1,535千円 ④市内小学校10校、中学校4校、義務教育学校1校	R4.4	R4.6
14	学校情報機器購入費(GIGAスクール構想関連)	2,750	2,750	2,750	-		-	-	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による学校の臨時休業等の期間中においても切れ目ない学習環境を提供するため、義務教育学校に教師用及び学校用の1タブレット端末を導入することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②教員用タブレット端末の購入 ③50千円×55台 ④地方公共団体(小・中・義務教育学校)	R4.4	R5.3
15	乗合バス燃料価格臨時支援金	892	892	892	-		-	-	①コロナ禍の燃油価格高騰により経営が逼迫する乗合バス運行事業者4社に対し、現行路線維持を目的に支援を行うもの。 ②R4.4月～R4.9月の燃料見込消費量に5円/ℓを乗じた額 ③356,360ℓ×1/2×5円/ℓ=892千円 ④市内において運行を行っている路線バス運行事業者(計4社)	R4.7	R5.3
16	赤ちゃん応援祝い金支給事業	21,164	21,164	21,164	-		-	-	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、家計が急変するなど子育て世代における経済的負担が増大していることから、新生児と保護者への生活応援と市内経済の活性化を図るため、新生児1人につき30千円の出産お祝金を支給するもの。 ②30千円(新生児1人あたり)の出産お祝金及び事務に係る経費 ③お祝い金 新生児1人 @30千円×700人=21,000千円 事務費(振込み手数料)@150円×700人=105千円(郵券代) @84円×700人=59千円 ④令和4年4月2日から令和5年3月31日までに子を出生した保護者(見込対象児童数700人)	R4.4	R5.3

No.	交付対象事業の名称	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B								
			交付対象経費	B'	B''	B'''					
			国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)	国のR4予算分(交付限度額⑦)	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)			
17	健康づくり事業	500	500	500	-		-	-	①コロナ禍で行動制限がある市民のストレス発散の機会として、運動を交えた健康講座等を開催するもの。 ②事業実施に係る委託料 ③事業運営委託料500千円 ④市民	R4.11	R4.11
18	子ども食堂運営応援金支給事業	400	400	400	-		-	-	①市内子ども食堂開設・運営団体に対して、感染防止にかかる経費や配食にかかる経費の一部を助成するもの。 ②事業継続支援金 ③事業費:100千円×4団体=400千円 ④市内において子ども食堂の運営を行う団体	R4.4	R5.3
19	新型コロナウイルス感染症自宅待機者等支援事業	3,700	3,700	3,700	-		-	-	①新型コロナウイルスの濃厚接触者判定を受け、自宅待機を余儀なくされている世帯の生活支援を行うため、生活支援物資等を自宅に配達する事業。 ②生活物資等 ③一式:3,700千円 ④名取市民	R4.4	R5.3
20	原油価格・物価高騰対策経営支援金支給事業	46,806	46,806	46,806	-		-	-	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、仕入価格等が上昇した事業者に対して、前年度と比較したひと月の仕入額等の差額分について経営支援を行うもの。 ②事業者への経営支援金 ③経営支援金:給付対象見込1,300事業者×(限度額200千円)≒200,000千円 事務費2,000千円 ※新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(国のR3予算分)のほか、ふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。 (国のR3予算分:46,806千円 国のR4予算分:128,572千円) ④事業者(大企業や農漁業者を除く)	R4.6	R4.12
21	原油価格・物価高騰対策経営支援金支給事業	155,194	128,572	-	128,572		-	26,622	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、仕入価格等が上昇した事業者に対して、前年度と比較したひと月の仕入額等の差額分について経営支援を行うもの。 ②事業者への経営支援金 ③経営支援金:給付対象見込1,300事業者×(限度額200千円)≒200,000千円 事務費2,000千円 ※新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(国のR3予算分)のほか、ふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。 (国のR3予算分:46,806千円 国のR4予算分:128,572千円) ④事業者(大企業や農漁業者を除く)	R4.6	R4.12

No.	交付対象事業の名称	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B								
			交付対象経費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	B'' 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	B'''' 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)					
22	原油価格高騰影響緩和漁業者経営継続支援金交付事業	600	600	600	-	-	-	①コロナ禍の原油価格高騰により影響を受ける漁業者の燃料購入費を補助し、経営負担の軽減及び経営安定を図るもの。 ②事業費:燃料(軽油)購入費 ③600千円(購入見込量20,000ℓ×5円×6ヵ月) ④対象者:関上漁港に船籍を置く漁業者(13戸)	R4.4	R4.9	
23	原油価格高騰影響緩和園芸農業経営継続支援金交付事業	3,000	3,000	-	-	3,000	-	①コロナ禍の物価高騰により影響を受ける農業者の園芸用肥料等購入費を補助し、経営負担の軽減及び経営安定を図るもの。 ②園芸用肥料等購入費 ③3,000千円 JA分:82,420千円(R3実績)×10%(上昇分)×1/2(6ヵ月)補助1/2 ≒2,100千円 JA以外からの購入分:≒900千円 ④園芸用肥料購入の農業者(約900経営体/年)	R4.4	R4.9	
24	学校情報機器購入費(GIGAスクール構想関連)	1,500	1,500	1,500	-	-	-	①オンライン授業など、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下においても切れ目ない学習環境を提供するため、学級数増により不足している小・中学校に大型提示装置等を整備するもの。 ②大型提示装置等及びタブレット端末用充電保管庫購入費 ③500千円×3教室=1,500千円 ④市内小学校1校、中学校2校	R4.7	R4.7	
25	新型コロナウイルス感染症対策事業(図書館)	1,043	1,043	1,043	-	-	-	①コロナ禍により利用者が急増する書籍消毒機を追加設置し、利用者増加への対応及び感染予防を図るもの。 ②ブッククリーン購入費及び設置に係る経費 ③1,043千円×1台 ④名取市図書館利用者	R4.6	R5.3	
26	救急搬送業務の感染予防対策事業	219	219	219	-	-	-	①傷病者の救急搬送時に、飛沫拡散による感染リスクの低減を図るため、食道閉鎖式エアウェイを使用し医療機関へ搬送を行うもの。 ②食道閉鎖式エアウェイ購入費(60本) ③@33,150円(10本入り)×6箱×1.1≒219千円 ④名取市消防署救急隊員 施設:消防署、救急車	R4.7	R5.3	
27	保育対策総合支援事業費補助金	14,900	7,450	7,450	-	-	7,450	(新型コロナウイルス感染症対策費) ①保育所、児童センター等における新型コロナウイルス感染症対策への対応として、感染拡大防止に必要な事業費を措置する。 ②感染症対策に要するかかり増し経費及び感染防止用の備品購入等に係る需用費、各施設への補助金、指定管理先団体への委託料 ③対象施設:33カ所、補助金所要額:14,900千円(1施設当たり30万円~50万円) ④保育所・保育園・認定こども園・児童センター等(全33事業所)	R4.4	R5.3	

No.	交付対象事業の名称	A						C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B									
			交付対象経費	B' 国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B'' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B'''' 国のR4予算分(交付限度額⑥)	B'''''' 国のR4予算分(交付限度額⑦)					
28	子ども・子育て支援交付金	18,504	6,168	6,168	-		6,168	6,168	(新型コロナウイルス感染症対策費) ①保育所、児童センター等における新型コロナウイルス感染症対策への対応として、感染拡大防止に必要な事業費を措置する。 ②マスクや消毒液等の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要なとなる経費 ③【保育所】 公立・公設民営...需用費、委託料、備品購入費 私立認可等...補助金 【児童センター】 直営...需用費、賃借料、備品購入費 指定管理...委託料 一式18,504千円 ④地域子ども・子育て支援事業の事業者(全24事業所) ※その他財源:県補助(子ども・子育て支援交付金)	R4.4	R5.3	
29	ウクライナ避難民緊急支援事業	7,052	7,052	-	7,052		-	-	①コロナ禍において、原油・石油価格の高騰及び、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行等により食料品や光熱費を中心に価格が上昇しており、家計が急変するなど経済的負担が増大している。このような状況の中、本市に避難してきたウクライナ避難民が直ちに就職し自ら生計を立てることは困難であるため、ウクライナ避難民受入に伴う生活支援を行うもの。 ②ウクライナ避難民の生活支援に要する経費 ③事業費7,052千円 ・ウクライナ避難民住居費(敷金等含む) 110千円×13ヵ月×2世帯=2,860千円 ・ウクライナ避難民一時滞在宿泊費 290千円×2世帯=580千円 ・多言語翻訳機購入費 126千円 ・外国人市民行政相談通訳委託料 56千円 ・ウクライナ避難民生活支援一時金 (200千円+(100千円×3人))×2世帯=1,000千円 ・ウクライナ避難民医療費助成 20千円×3人×9ヵ月×2世帯=1,080千円 ・ウクライナ避難民保育施設利用費助成 75千円×1人×9ヵ月×2世帯=1,350千円 ④本市に避難してきたウクライナ避難民	R4.5	R5.3	

No.	交付対象事業の名称	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B								
			交付対象経費	B' 国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B'' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B'''' 国のR4予算分(交付限度額⑥)					
30	物価高騰対策事業(学校給食)	22,400	22,400	-	22,400	-	-	①コロナ禍において、原油・石油価格の高騰及び、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行等による物価価格の高騰により食材購入費も高騰しており、児童・生徒に提供する学校給食において1食あたりの単価が高騰するなど大きな影響を受けている。子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食に係る経費の上昇分が保護者に転嫁されないよう、学校給食費の食材高騰分に交付金を充当し、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を図る。 ②食材高騰に伴う学校給食費かかり増し経費保護者負担軽減分 ③2,800千円(小2,300千円+中500千円)×8ヵ月(長期休暇を除く)=22,400千円 ④小中学校に通学する児童・生徒を養育する保護者	R4.6	R5.3	
31	生理用品配布事業	1,000	1,000	1,000			-	①コロナ禍において原油価格・物価高騰による経済的な理由等で生理用品を購入することが難しい女性の支援を行うもの ②生理用品の配布に係る費用 ③事業費:3,000パック×300円×1.1=1,000千円 ④生活困窮等により生理用品の購入が困難な女性	R4.11	R5.3	
32	季節性インフルエンザワクチン接種促進支援事業(高齢者)	20,520	4,000	4,000			16,520	①インフルエンザの流行低減・予防及び新型コロナウイルス感染症への診療体制のひっ迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対応の診療体制の確保を図るもの。 ②インフルエンザ予防接種費(定期接種)の自己負担分 ③事業費:(市内12,000人+市外1,600人+助成金80人)×自己負担1,500円=20,520千円 ④60~64歳の重度の心疾患等を有する方、及び65歳以上の市民	R4.10	R5.1	
33	季節性インフルエンザワクチン接種促進支援事業(中学3年生)	3,019	1,971	1,971			1,048	①インフルエンザの流行低減・予防及び新型コロナウイルス感染症への診療体制のひっ迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対応の診療体制の確保を図るもの。 ②インフルエンザ予防接種費用(医療機関への委託による現物給付) ③事業費:中学3年生580人×委託料5,203円 ④中学3年生	R4.10	R5.1	
34	医師賠償責任保険特約加入費助成事業	4,050	4,050	4,050			-	①発熱外来従事者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合の補償として保険料の助成を行うもの ②医師賠償責任保険の特約加入費分の助成 ③事業費:発熱外来15施設×270,000円=4,050,000円 ④市内医療機関	R4.11	R5.3	

No.	交付対象事業の名称	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B								
			交付対象経費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	B'' 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	B'''' 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)					
35	個人番号カードを利用した住民票等コンビニ交付の手数料の減免	370	370	370			-	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、来庁による住民票等交付件数の減少を図るため、コンビニ交付手数料の減額を行うもの ②事業費:370千円 ③住民票等:1,210件/月×3か月×100円=363,000円 税証明等:25件/月×3か月×100円=7,000円 ④市民	R4.12	R5.3	
36	救急搬送業務(移送の協力含む)の感染予防対策(新型コロナウイルス対応)	2,258	2,258	2,258			-	①救急搬送傷病者用の簡易担架は現在使用後消毒して再利用しているが、予備が無く今後不測の事態が想定される。新型コロナウイルスの二次感染予防の徹底のため、簡易担架を十分に整備するもの ②傷病者搬送用簡易担架 ③事業費:搬送用マット@18,000円×114枚×1.1=2,258千円 ④対象者:傷病者、施設:救急車	R4.10	R5.3	
37	公民館トイレ水栓取替事業	944	944	944			-	①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、トイレでの接触機会の低減を図り、感染リスクを減少させるもの ②事業費:トイレ水栓取替工事一式 944千円 ③トイレ水栓 名取が丘公民館(4口)、ゆりが丘公民館(7口)、相互台公民館(6口)、那智が丘公民館(4口) ④公民館利用者	R4.4	R5.3	
38	乗合バス燃料価格臨時支援金	892	892			892	-	①コロナ禍の燃油価格高騰により経営が逼迫する乗合バス運行事業者4社に対し、現行路線維持を目的に支援を行うもの ②R4.10月～R5.3月の燃料見込消費量に5円/ℓを乗じた額 ③356,360ℓ×1/2×5円/ℓ=892千円 ④市内において運行を行っている路線バス運行事業者(計4社)	R4.10	R5.3	
39	保育所等物価高騰対策支給事業	1,160	1,160			1,160	-	①市内の民間企業等が運営を行う、又は運営を受託する保育所等の事業者に対して、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として光熱費や給食にかかる高騰分を支援するもの。 ②光熱費や給食にかかる経費の高騰分の支援 ③事業費:1,160千円 ・定員20名未満の施設:12施設×30千円=360千円 ・定員20名以上～500名未満の施設:11施設×50千円=550千円 ・定員500名以上の施設:2施設×100千円=200千円 ・事務費50千円 ※定員は、1号、2号、3号認定の合計の定員とする。 ④対象施設:市内公設民営保育所・私立認可保育所・地域型保育施設・認定こども園	R4.10	R5.1	

No.	交付対象事業の名称	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	
		総事業費	B 交付対象経費	B'	B''	B'''						B''''
				国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	国のR4予算 分(交付限 度額⑥)						国のR4予算 分(交付限 度額⑦)
40	障がい者等 施設原油価 格高騰対策 補助金	6,200	6,200			6,200		-	①コロナ禍の原油価格・物価高騰に伴い、障がい者等施設の光熱費等の高騰分の支援を行うもの ②障がい者等施設(入所系・通所系・訪問系)における光熱費等の支援及び事務費 ③・1事業所50,000円×120事業所=6,000,000円 ・事務費200,000円 ④対象:市内障がい者等事業所	R4.10	R5.1	
41	高齢者施設 価格高騰対 策支援事業	5,700	5,700			5,700		-	①コロナ禍の原油価格・物価高騰に伴い、市内の高齢者施設、介護サービス事業所に対して、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援するもの ②高齢者施設価格高騰対策支援金及び事務費 ③事業費:5,500千円(1事業所50,000円×110箇所) 事務費200千円 ④対象:市内高齢者施設、介護サービス事業所	R4.10	R5.1	
42	医療に対す る物価高騰 対策支援事 業	4,571	4,571			4,571		-	①コロナ禍における光熱費等の高騰分を支援するもの ②医療機関に対する支援金及び事務費 ③事業費:1施設50,000円×90施設=4,500,000円 郵券代20,160円(140円×90施設、84円×90施設) 事務費50,000円 ④対象:市内内科51、歯科32(県立を除く)	R4.10	R5.3	
43	原油価格高 騰影響緩和 漁業者経営 継続支援金 交付事業	600	600			600		-	①コロナ禍における原油価格高騰により影響を受ける漁業者の燃料購入費を補助し、経営負担の軽減及び経営安定を図るもの。 ②事業費:燃料(軽油)購入費 ③600千円(購入見込量20,000ℓ×5円×6か月) ④対象者:閑上漁港に船籍を置く漁業者(13戸)	R4.10	R5.3	
44	燃油価格高 騰影響緩和 施設園芸農 業者対策事 業	3,000	3,000			3,000		-	①コロナ禍における燃油価格高騰により影響を受ける施設園芸農業者の常設暖房設備用燃料費(重油・灯油ほか)を補助し、経営負担の軽減及び経営安定を図るもの ②事業費:燃料(重油・灯油等)購入費 ③3,000千円(購入見込量15,000ℓ×5円以内×40件) ④対象者:常設暖房設備を有する施設園芸農業者(40件)	R4.10	R5.3	
45	名取市地域 応援「プレ ミアム商品 券」発行事 業	140,000	138,740			138,740		1,260	①コロナ禍においてエネルギー・食料費等の価格高騰を受けた市民に対し、商工会が発行する地域応援プレミアム商品券で消費の下支えをし、地域産業の活性化を図るもの ②地域応援プレミアム商品券のプレミアム分の補助及び事務費 ③事業費:補助金120,000千円(60,000セット×2,000円(4割増プレミア分)+事務費補助金20,000千円 ④名取市商工会、市民等	R4.10	R5.3	

No.	交付対象事業の名称	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B								
			交付対象経費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	B'' 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	B'''' 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)					
46	農業者経営継続支援金	37,000	37,000	37,000			-	①コロナ禍において物価高騰や燃料費・電気代等の高騰の影響を受ける農業者の経営負担の軽減及び経営安定を図るため、営農継続に向け農業経営費の一部として、耕作農地面積に応じて支援を行うもの ②内容:耕作農地(田・畑)10aあたり2,000円を支援 ③事業費:支援金 47,700,000円(2,000円/10a×238,500a)+郵送料 63,000円(84円×750件)=47,763,000円 ④対象:販売農家(750経営体)	R4.12	R5.3	
47	農業者経営継続支援金	10,000	10,000		10,000		-	①コロナ禍において物価高騰や燃料費・電気代等の高騰の影響を受ける農業者の経営負担の軽減及び経営安定を図るため、営農継続に向け農業経営費の一部として、耕作農地面積に応じて支援を行うもの ②内容:耕作農地(田・畑)10aあたり2,000円を支援 ③事業費:支援金 47,700,000円(2,000円/10a×238,500a)+郵送料 63,000円(84円×750件)=47,763,000円 ④対象:販売農家(750経営体)	R4.12	R5.3	
48	農業者経営継続支援金	763	763			763	-	①コロナ禍において物価高騰や燃料費・電気代等の高騰の影響を受ける農業者の経営負担の軽減及び経営安定を図るため、営農継続に向け農業経営費の一部として、耕作農地面積に応じて支援を行うもの ②内容:耕作農地(田・畑)10aあたり2,000円を支援 ③事業費:支援金 47,700,000円(2,000円/10a×238,500a)+郵送料 63,000円(84円×750件)=47,763,000円 ④対象:販売農家(750経営体)	R4.12	R5.3	
49	農業水利施設電気料金高騰対策補助金	3,865	3,865			3,865	-	①コロナ禍における電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設(土地改良区管理)の電気料等を一部補助し、構成員である農業者の賦課金負担の軽減及び農業経営安定を図るもの。 ②内容:農業水利施設電気使用料金のかかり増し分の1/4を補助 ③事業費:25,753,314円(高騰分)×60.04%(名取市受益割合)×1/4(市負担分)≒3,865,000円 ④対象:農業水利施設(名取土地改良区)	R5.2	R5.3	
50	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,906	1,906	1,906			-	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気の目安を判断するCO2モニターを購入するもの ②二酸化炭素測定器購入費 ③@8,360円×228台≒1,906千円 ④庁舎、市内小中学校及び公共施設	R4.10	R5.1	

No.	交付対象事業の名称	A						C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
		総事業費	B									
			交付対象経費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	B'' 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	B'''' 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	B'''''' 国のR4予算 分(交付限 度額⑦)					
51	妊娠出産子育て支援交付金	33,925	5,000	5,000	-		22,616	6,309	①コロナ禍において、物価や光熱費等の高騰により、妊娠期から出産・子育てまでの経済的支援を図るもの。 ②出産・子育て応援交付金事業に係る経費 ③ 67,850千円×1/6(市負担分)≒10,000千円 (※国2/3、県1/6) ④妊産、産婦またはこどもの養育者	R4.12	R5.3	
52	妊娠出産子育て支援交付金	33,925	5,000		5,000		22,617	6,308	①コロナ禍において、物価や光熱費等の高騰により、妊娠期から出産・子育てまでの経済的支援を図るもの。 ②出産・子育て応援交付金事業に係る経費 ③ 67,850千円×1/6(市負担分)≒10,000千円 (※国2/3、県1/6) ④妊産、産婦またはこどもの養育者	R4.12	R5.3	
53	水道事業会計繰出・補助	20,000	20,000	20,000				-	①コロナ禍において電気料金等の高騰により、水道事業における事業経費が増大していることから、電気料金高騰分の一部を支援するもの。 ②水道事業会計に繰り出し、高館浄水場等運転維持管理業務委託に係る電気料金の高騰分を上限に補助する。 ③電気料金高騰分見込額 25,278千円 ④公営企業(水道事業)※公共施設は含まない	R4.4	R5.3	
54	水道事業会計繰出・補助	5,278	5,278		5,278			-	①コロナ禍において電気料金等の高騰により、水道事業における事業経費が増大していることから、電気料金高騰分の一部を支援するもの。 ②水道事業会計に繰り出し、高館浄水場等運転維持管理業務委託に係る電気料金の高騰分を上限に補助する。 ③電気料金高騰分見込額 25,278千円 ④公営企業(水道事業)※公共施設は含まない	R4.4	R5.3	